

- 平成28年11月25日 一般社団法人帯広建設業協会から道に対して、「平成28年8月災害の復旧工事に係る要望書」を提出。
- 平成28年12月16日 一般社団法人帯広建設業協会と道の意見交換会
 - ・ 「災害復旧工事特例共同企業体」の制度概要に係る意見交換

当初の対策

1. 技術者・技能労働者不足への対応

- 近接工事や類似工事を合わせる発注ロットの大型化
- 現場代理人の兼任要件の緩和(2件→3件)
- 受注者が工期の始期と終期を設定できるフレックス工期制の導入
- 余裕工期・フレックス工期制度活用の徹底
- 災害復旧工事特例共同企業体制度の暫定的な導入(帯広建設管理部)

2. 適正な工事採算性の確保

- 物価の変動に速やかに対応できるスライド条項の適切な設定・活用の徹底
- 遠隔地からの労働者・建設資材等調達に係る設計変更対象範囲の一部拡大
- 施工箇所が点在する工事における適切な経費の計上

3. 入札契約手続きの効率化

- 指名競争入札、制限付き一般競争入札(価格競争方式)の活用
- 難易度が比較的低い工事等での総合評価における「簡易な施工計画」の除外
- 軽微な設計変更の上限率・上限額の緩和

■ 平成29年1月16日 一般社団法人帯広建設業協会と道の意見交換会

- ・ 災害復旧及び2次補正予算等の円滑な施工確保に向け、災害工事への対策の運用上 の課題について意見交換

■ 平成29年5月30日 一般社団法人帯広建設業協会と道の意見交換会

- ・ コンクリートブロック、技術者不足への対応強化に係る意見交換

追加の対策

当初の対策で入札は順調に進んでいたが、次第に技術者不足などにより各々の発注基準の比較的小規模な工事が契約に至らない傾向が現れてきたことから、追加の対策を実施。

- 発注ロットの更なる見直し
- 入札参加要件の拡大
 - ・ 入札参加者を予定価格に対応する等級の下位に格付けされた者まで拡大
 - ・ 単体の管外企業が入札参加できるよう地域要件を拡大

■ 平成29年8月2日 一般社団法人帯広建設業協会と道の意見交換会

- ・ コンクリートブロック不足による不調・不落が増加したため新たな発注方式に係る 意見交換

資機材不足への対応

コンクリートブロック不足により入札参加を控えることによる不調・不落が現れてきたことから更なる対策を実施。

- 資機材調達不能時における工事一時中止の有効活用
- 資機材が確保できる時期まで工期を延期する繰越制度の活用